

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.101

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

日本商工会議所

復興の強力な推進を

オンラインで平沢大臣に要望

日本商工会議所は2月18日、要望書「東日本大震災復興要望～これまでの10年間の総括と今後10年の復興の強力な推進を～」を取りまとめ、政府など関係各方面に提出した。3月10日には、平沼勝栄復興大臣への要望手交式をオンラインで開催。日商の三村明夫会頭、東北六県商工会議所連合会の鎌田宏会長(仙台・会頭)、東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会の花坂康太郎代表(宮古・会頭)と高橋隆助前代表(原町・会頭)が、東日本大震災からの復興へ向けて平沼大臣や亀岡偉民副大臣らにさらなる支援を要望した。

同要望書では、震災から10年の間に進められた復旧・復興の現状を是認しつつ、さらに必要なインフラの整備促進を要請している。また、「福島イノベーション・コースト構想」など東北への先端技術研究拠点などの集積、

4月からスタートする東北デスティネーション・キャンペーンをてことした観光振興の支援強化を要望。

併せて、台風災害やコロナ禍などで多重苦に直面している被災地事業者に対する資金繰りや、補助金の弾力的運用および販路拡大などの支援強化が必要としている。さらに、原発事故の終息に向け、根強く残る風評の払しょく、海外の食品輸入

規制撤廃、廃炉の加速化、納得感のある賠償対応および処理水の適切な処分など、国の一層の努力を求めている。



三村会頭らは平沼大臣らに被災地の復興・創生に向けた支援を要望

日商簿記2・3級ネット試験開始

随時施行で安定的な受験機会提供

日本商工会議所は2020年12月14日に日商簿記検定試験3級、21日に2級を初めてネット試験方式(CBT方式)を採用して実施した。コロナ禍での試験会場確保が困難な状況も考慮し、年3回(6・11・2月)の統一試験日にペーパーで行う従来の試験方式(統一試験方式)に加えて、随時施行可能なネット試験方式を導入したもの。多くの受験希望者に安定的に受験機会を提供できるようになる。

同ネット試験は全国の試験会場114カ所で始まり、初日には計約900人が3級を受験した。試験会場の一つとなった東京の銀座CBTS歌舞伎座テストセンターでは、初日の1回目に

11人が会場のパソコンで受験した。引き続き、受験者が希望した時間(15分おきに選択可能)に試験は実施され、同会場ではこの日に64人が受験した。受験者からは、「受験機会が増える」「短時間の試験なので集中して問題に取り

組めた」「学習の進捗に合わせて受験できる」「再チャレンジしやすい」などの声が寄せられた。



ネット試験の受験者(右)と、スマホでも確認できるデジタル合格証

全国中小企業クラウド実践大賞

総務大臣賞、日商会頭賞など選定

日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、クラウド活用・地域ICT投資促進協議会、クラウドサービス推進機構、日本デジタルトランスフォーメーション推進協会が構成するクラウド実践大賞実行委員会[※]は1月28日、CLOUD INITIATIVE2020（全国中小企業クラウド実践大賞）全国大会を開催。総務大臣賞にはさくらコミュニティサービス（北海道札幌市）、日本商工会議所会頭賞には陰山建設（福島県郡山市）が選ばれ、新谷正義総務副大臣、三村明夫会頭からそれぞれ表彰状と記念品が贈呈された。

全国大会は、緊急事態宣言を受け、初めてフルオンラインで開催。各賞の審査に当たっては、「新型コロナウイルス感染症対策の観点からクラウドを活用」を新たに項目に加え、ポストコロナ時代におけるベストプラクティスの共有を図った。2020年11月に全国5カ所で開催した地方大会（札幌、郡山、大阪、岡山、福岡、計57社応募）で選ばれた中小企業10社が、新規事業創造、収益力向上、経営効率化を実現するクラウドサービス実践事例の公開プレゼンテーションを行った。

ンテーションを行った。

同実行委員会では、今回受賞した企業などのクラウドサービス実践事例を中小企業・小規模事業者のデジタル化促進を目的としたセミナー活動などを通じて紹介していくことにしている。

詳細は、QRコードを参照。



詳細はこちら

（※）地域の中小企業・小規模事業者などによる収益力向上・経営効率化を実現するクラウドサービス実践事例の普及を目的に2019年7月に設立した任意団体。



画面越しに受賞者をたたえる三村会頭

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込み
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目押しです。

詳細・お申し込み
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2021年3月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています